

Zenken通信 (vol. 80)

▽ 今回のお届け情報

Title: 福島県建設業協会「建設工事コスト実態調査を実施」

Outline

添付資料P1~9

○福島県建設業協会は2月25日、中小企業診断協会福島県支部に委託して実施した、「建設工事コストに関する実態調査及び意識調査」の結果を発表した。
同調査は、会員企業の公共工事のコスト調査を行い、適正な利益の確保及び最低制限価格の明確化を目指すこと目的として、平成19年度から継続して実施。

[調査結果の概要]

- ・ 持続的経営のためには、全体平均で7.4%の粗利益の確保が必要
- ・ 500万円未満の小口工事の採算性を確保するには、95.9%以上の落札率が必要
- ・ 目指すべき方向性としては、営業利益が黒字となる入札契約制度

(福島県建設業協会提供)

※お手数ですが、添付資料(9ページ)は、全建ホームページ(会員専用)の「Zenken通信」でご確認ください。

平成21年度

社団法人福島県建設業協会受託事業

建設工事コストに関する実態調査 及び意識調査 報告書

平成 22 年 2 月 吉日

社団法人 中小企業診断協会福島県支部

目次

はじめに	2
第1章 調査概要	
1. 調査目的	3
2. 調査対象	3
(1) 選定	3
(2) 対象工事の分類	3
(3) 抽出した対象工事の分類	3
3. 調査内容	4
(1) 調査の方法	4
第2章 調査結果	
1. 回収した調査票の内容	6
(1) 回収状況	6
(2) 入札方式別回収状況	6
(3) 部署別回収状況	6
(4) 地域別回収状況	7
(5) 工事種別回収状況	7
(6) 金額別回収状況	7
2. アンケート調査票の分析結果	8
(1) 分析結果の概要	8
(2) 分析結果(まとめ)	10
(3) 建設工事コストについてのアンケート調査票の分析結果	13
(4) 意識調査に関するアンケート調査票の分析結果	50
3. ヒアリング調査の分析結果	62
(1) ヒアリング調査の実施内容	62
(2) ヒアリング調査の分析結果	62
4. 調査結果に関するまとめ	71
(1) 工事コスト調査の実態	71
(2) 意識面の変化	71
(3) 今後のあるべき姿・建設業の方向性	71
第3章 事業承継に関する参考資料	74
資料1 建設工事コスト実態調査記入表(記入例)	82
資料2 建設工事コストに関するアンケート調査票	83
資料3 全体概要	85

第1章 調査概要

1. 調査目的

公共工事の急激な減少等により、受注量の減少や利益率の低下に直面しており、特に地方中小建設業にとって死活問題となっている。一方、低価格入札による過当競争で、労務費、資機材、専門工事業者等にしわ寄せされ、第一線で働く地元の労働者の生活を脅かすとともに雇用・技術継承・地域経済・企業経営に深刻な影響を与えている。このことを踏まえて入札・契約制度の適正化を図るために福島県建設業協会会員企業の公共工事の工事コスト調査を行い、適正な利益の確保及び最低制限価格の明確化を目指すことを目的とする。

2. 調査対象

(1) 選定

福島県が平成 20 年度に発注した公共工事（土木部及び農林水産部発注工事）の総件数 2,248 件の中から会員企業が受注した対象工事を受注した 230 件（総件数の 10.2%、対象工事件数の 14.8%）を抽出した。

(2) 対象工事の分類

対象工事の分類率は 1,557 件との割合とした。

20 年度に福島県が発注した公共工事の対象工事の件数を入札方式別、部署別、地域別、工事種別、金額別に分類した。入札方式別は一般競争入札（条件付）、一般競争入札（総合評価）、指名競争入札、随意契約である。一般競争入札（条件付）が 982 件で全体の 63.1%、一般競争入札（総合評価）が 256 件で全体の 16.4%、指名競争入札が 233 件で全体の 15.0%、随意契約が 86 件で全体の 5.5%、部署別は農林水産部、土木部である。土木部は 1,354 件で全体の 87.0%、農林水産部は 203 件で全体の 13.0%となっている。地域別は中通り地域、会津地域、浜通り地域に分けている。中通り地域が 673 件で全体の 43.2%、会津地域が 445 件で全体の 28.6%、浜通り地域が 439 件で全体の 28.2%となっている。工事種別は一般土木工事（道路）、一般土木工事（河川ほか）、舗装工事、建築工事、上下水道工事に分けている。一般土木工事（道路）は 729 件で全体の 46.8%、一般土木工事（河川ほか）は 324 件で全体の 20.8%、舗装工事は 415 件で全体の 26.7%、建築工事は 78 件で全体の 5.0%、上下水道工事は 11 件で全体の 0.7%であった。金額別は、500 万円未満が 222 件で全体の 14.3%、500 万円～1000 万円未満が 439 件で全体の 28.2%、1000 万円～5000 万円未満が 736 件で全体の 47.3%、5000 万円以上が 160 件で全体の 10.3%である。

(3) 抽出した対象工事の分類

会員企業受注分総件数から無作為抽出を行い、230 件の工事を抽出した。抽出件数全体に対する入札方式別の割合は一般競争入札（条件付）が 146 件で全体の 63.5%、一般競争入札（総

合評価) が 38 件で全体の 16.5%, 指名競争入札が 34 件で全体の 14.8%, 随意契約が 12 件で 5.2%である。部署別の割合は, 土木部が 200 件で全体の 87.0%, 農林水産部が 30 件で全体の 13.0%である。地域別では中通り地域が 98 件で全体の 42.6%, 会津地域が 67 件で全体の 29.1%, 浜通り地域が 65 件で全体の 28.3%となっている。工事種別では一般土木工事(道路)が 107 件で全体の 46.5%, 一般土木工事(河川ほか)が 46 件で全体の 20.0%, 舗装工事が 60 件で全体の 26.1%, 建築工事が 13 件で全体の 5.7%, 上下水道工事が 4 件で全体の 1.7%となっている。金額別割合は 500 万円未満が 40 件で全体の 17.4%, 500 万円～1000 万円未満が 65 件で 28.3%, 1000 万円～5000 万円未満が 76 件で全体の 33.0%, 5000 万円以上が 49 件で 21.3%である。

※上下水道工事は全体でも 11 件のみの案件しかなくそのうちデータの網羅性を期するために 4 件を抽出した。絶対的にデータ数の不足がみられるので本調査報告を参照されるにあたってはご配慮をしていただきたい。

3. 調査内容

今回の調査は, 説明会を開催し, 工事コスト調査票, 工事コストに関するアンケート調査票(意識調査)を配布し提出後, 対象工事を実施した企業へのヒアリング調査を実施した。

(1) 調査の方法

①調査票の配布と回収

調査票は, 説明会を福島県内各地域別にて開催し, その会場にて渡し, 対象工事を実施した企業の担当者あるいは管理責任者から電子メールにて回収を行った。

②説明会

調査の内容および記入方法についての説明会を下記の日程で実施した。

浜通り方部説明会 平成 21 年 7 月 22 日 13:30～15:00 会場: 双葉建設会館

中通方部説明会 平成 21 年 7 月 28 日 10:00～11:30 会場: 郡山市民文化センター

会津方部説明会 平成 21 年 7 月 28 日 14:00～15:30 会場: 会津若松建設会館

③ ヒアリングの実施

平成 21 年 10 月 15 日～平成 21 年 11 月 20 日の期間に中通り, 会津, 浜通りの地域別に分けて会員企業 10 社(対象工事件数で 10 件)を選び, ヒアリングを実施した。

④調査工程

1) アンケート調査(回収期間のみで集計分析期間は除く)

平成 21 年 7 月 28 日～平成 21 年 9 月 20 日

2) ヒアリング調査(企業訪問期間で集計分析期間は除く)

平成 21 年 10 月 15 日～平成 21 年 11 月 20 日

⑤成果物 CD-R(電子データ)

⑥調査実施機関

本調査は, 社団法人 中小企業診断協会福島県支部が担当した。

⑦調査フロー

調査に当たっては福島県建設業協会の全面的な協力を頂き、説明会の開催、調査票の配布などを効率的に行うことができた。調査の流れについては概略下記の通りである。

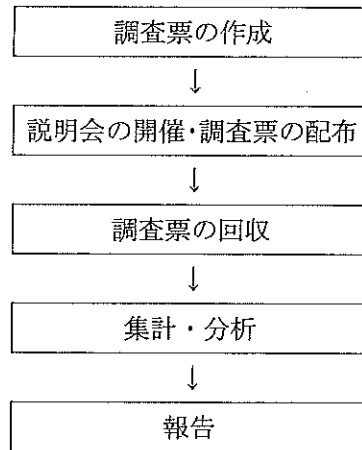


表 2-1-5 金額別回収状況（予定価格）

金額	件数	構成比
500 万円未満	29	18.7%
500～1000 万円未満	35	22.6%
1000～5000 万円未満	58	37.4%
5000 万円以上	33	21.3%
全体	155	100.0%

2. アンケート調査票の分析結果

アンケート調査票は、エクセルにてシートが2つある。（添付資料の通り）1つは、工事コスト調査用で対象工事について予定価格から変更額や実際にかかった工事原価額を勘定科目ごとに記入してもらった。もうひとつは今の建設業界の激的な変化について、企業としての意識調査等のアンケート調査票である。これらを個別に集計してそれぞれの特徴を分析した。そしてあくまでも今回のデータの中でのこととして、本調査の目的でもある「適正利益とは何か」についてみる。

なお本アンケート調査票は、（社）福島県建設業協会会員企業様のご協力の下に行い、勘定科目等の精査は行わずに回収されたデータを基に集計したものである。

(1) 分析結果の概要

下記の表は、155 件について縦軸を粗利益率、横軸を落札率にしてプロットしたものである。

全体平均落札率 82.9%のラインと全体平均粗利益率 4.1%のラインを入れた。

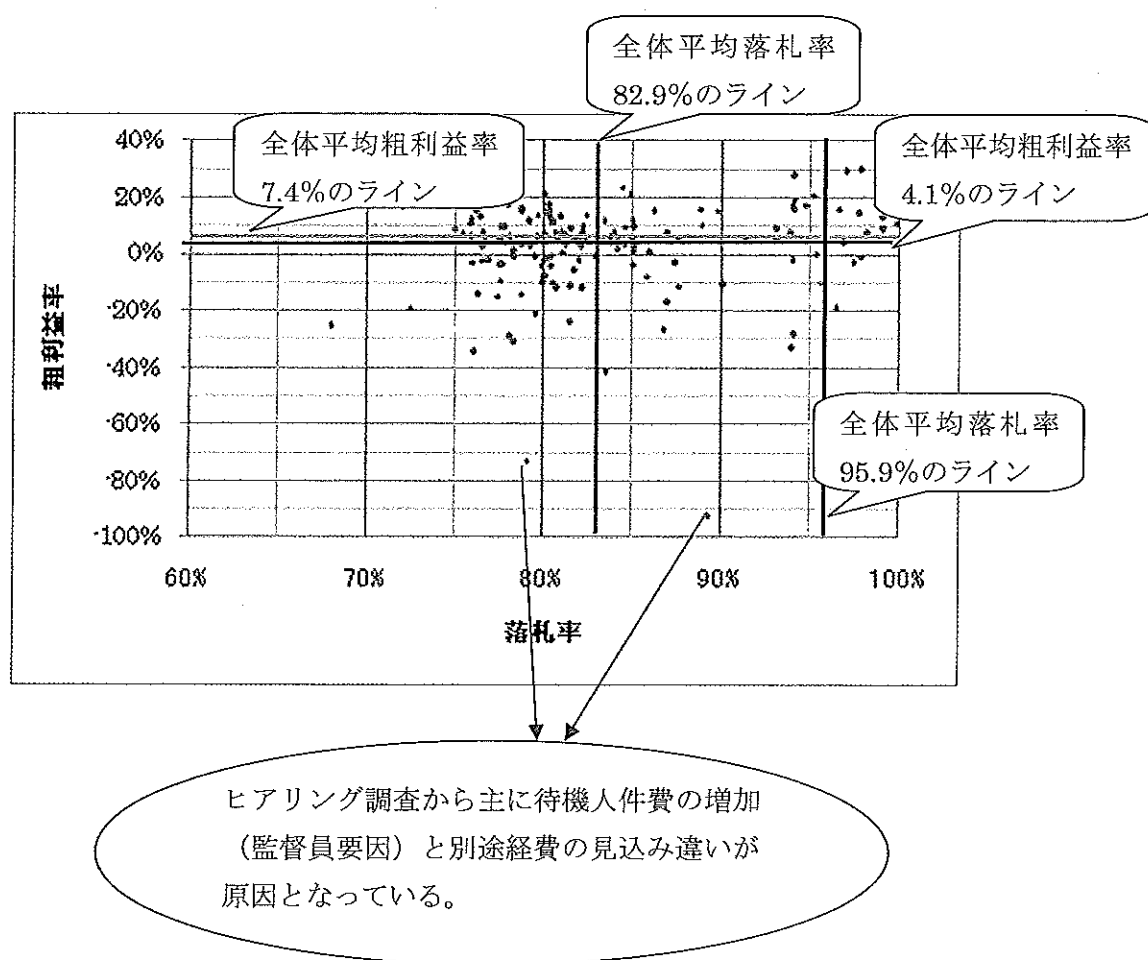
全体平均落札率 82.9%のライン以下に分布する範囲が主に一般競争入札（条件付）および一般競争入札（総合評価）の工事である。

全体平均粗利益率が 4.1%，全体平均営業利益率が -3.3%であることから少なくとも 3.3%以上の底上げが必要である。そのためには平均営業利益率の -3.3%と平均粗利益率の 4.1%を加味して持続可能性の高い利益率確保のためには $3.3\% + 4.1\% = 7.4\%$ 以上の底上げをすべきである。

また、完成工事高対総原価比較（金額別）（表 2-2-25）で見ると 500 万円未満では営業利益率が -14.3%，完成工事高対工事原価比較（金額別）（表 2-2-9）で見ると 500 万円未満では粗利益率が -2.6%となっており小口工事の工事採算性が悪くなっている。この時の平均落札率が 81.6%であることからおよそ営業利益段階で赤字を解消するには、 $81.6\% + 14.3\% = 95.9\%$ の落札率が必要である。

平均落札率は現状で 82.9%であるが、18 年度発注の福島県公共工事コスト調査のデータを基準とすれば平均落札率が 94.0%で平均営業利益率が 2.1%となっている。営業利益率については最低でも＋－0、目指すべき方向としては＋の営業利益率を確保できる入札制度環境を整えるのが重要である。

図 2-2-1 分析結果の概要その 1



営業利益率はマイ3.3%

建設工事コスト実態調査

県建設業協会



県建設業協会（三瓶英才会長）は25日、福島市の県建設センターで第375回理事会を開き、中小企業診断協会県支部に委託して実施した「建設工事コスト実態調査」の結果報告を受けた。今年度の粗利益率の平均値は4.1%、営業利益率は3.3%のマイナスとなった。中々、徐々に改善の傾向は見られるものの依然として低水準で推移している実態が明らかになった。同支部では「このまま放置すると危険。少なくとも営業利益率の黒字化を図る方策を講じるべき」と指摘。企業側には新分野進出や工事原価管理の徹底、発注者側には最低

実態調査の報告を受ける三瓶会長（右）

制限価格の引き上げなどの早期実行を求めている。調査は、20年度に協会員が受注した県工事から230件（土木部200件、農林水産部30件）を抽出しアンケート調査を依頼、回答のあった155件（土木部131件、農林水産部24件）について集計分析した。工事1件当たりの完成工事高は2523万9994円、これに対する工事原価は2419万6543円で、粗利益率は4.1%。前年度の調査と比較して0.3ポイントアップした。入札方式別に粗利益率を見ると、一般競争入札（条件付）の場合が4.7%、一般競争入札の総合評価方式は2.4%だった。このほか、指名競争入札が4.1%、随意契約が12.3%。

また、発注部署別では土木部が4.7%、農林水産部が2.3%。地域別では中通りが3.1%、会津が3.6%、浜通りが5.9%。工事種別では一般土木（道路）が3%、同（河川）が3.7%、舗装が4%、建築が2.6%、上下水道が1%。金額別では500万円未満が2.6%、500万円～1000万円未満が4.6%、1000万円～5000万円未満が4.6%、5000万円以上が4.1%だった。一方、営業利益率を入札方式別に見ると、一般競争入札（条件付）が2.2%、一般競争入札の総合評価方式が5.6%、指名競争入札が5.5%、随意契約が4.1%となり、随意契約以外はすべてマイナスの結果となった。

発注部署別では土木部が3.2%、農林水産部が3.5%。地域別では中通りが4.3%、会津が4.7%、浜通りが0.8%。工事種別では一般土木（道路）が4.7%、同（河川）が3.7%、舗装が3.7%、建築が1.4%、上下水道が3.2%。金額別では500万円未満が14.3%、500万円～1000万円未満が7.8%、1000万円～5000万円未満が4.1%、5000万円以上が1.9%だった。

平均落札率と営業利益率の関係を見ると、平均落札率が前年度調査に比べて0.4ポイント上昇したと同様に、営業利益率も0.6ポイントアップしている。同時に実施した意識調査では「建設業の将来についてどのように考えるか」との設問に、58.2%が悪化して縮小すると回答。経営環境の厳しさを浮き彫りにした。現在の経営環境をどのように捉えているかについては、業界が変わっていく

水道が1%。金額別では500万円未満が2.6%、500万円～1000万円未満が4.6%、1000万円～5000万円未満が4.6%、5000万円以上が4.1%だった。一方、営業利益率を入札方式別に見ると、一般競争入札（条件付）が2.2%、一般競争入札の総合評価方式が5.6%、指名競争入札が5.5%、随意契約が4.1%となり、随意契約以外はすべてマイナスの結果となった。

平均落札率と営業利益率の関係を見ると、平均落札率が前年度調査に比べて0.4ポイント上昇したと同様に、営業利益率も0.6ポイントアップしている。同時に実施した意識調査では「建設業の将来についてどのように考えるか」との設問に、58.2%が悪化して縮小すると回答。経営環境の厳しさを浮き彫りにした。現在の経営環境をどのように捉えているかについては、業界が変わっていく

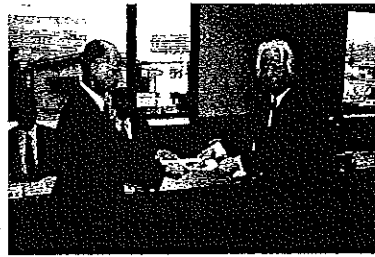
チャンスと答えた企業が34.7%で一番多かった。次いで企業風土を変えるチャンスと回答した企業も27.6%を占め、今の状況を変える必要があるという積極的な意識が感じられる。

このほか、「事業承継」については経営課題になっていると答えた企業が64.3%（企業存続の要件）では革新的経営改善が60.2%（現在経営上努力していること）では利益の出るシステムおよび体制の整備が67.3%で最も多かった。今後、本県の建設業界が良くなるためには何が重要かの質問では、入札制度の抜本的改革と回答した企業が45.9%、次いで公共工事の発注件数・金額の増加が29.6%を占めた。

7.4%以上の底上げ必要

県建協の工事コスト実態調査結果

中小企業診断協会県支部が報告書



成果品を受け取る三瓶会長（右）

県建設業協会が中小企業診断協会県支部に委託した「平成21年度建設工事コストに関する実態調査及び意識調査」の報告書がまとまり、2月25日に開催された理事会において、藤田一巳支部長から三瓶英才会長に成果品が手渡された。

同調査は、公共工事における適正な利益、最低制限価格の明確化等を目的として、県発注工事の工事コストを調査・分析しているもの。19年度から開始され、今回が3回目。今回の調査対象は、平成20年度の県土木部及び農林水産部発注工事2248件のうち、会員の受注工事（無作為に230件抽出、対象企業に調査内容等を説明した上で、155件について回答を得た。また、10社に

対するヒアリング調査も行い、結果をとりまとめた。

粗利益率は4・1%、営業利益率はマイナス3・3%。結果を分析した同診断協会県支部は、「全体平均粗利益率が4・1%、全体平均営業利益率がマイナス3・3%であることから、少なくとも3・3%以上の底上げが必要。そのためには、平均営業利益率のマイナス3・3%と平均粗利益率の4・1%を加味して、持続可能性の高い利益率確保のためには7・4%以上の底上げをすべき」と提言。また、金額別で小規模工事ほど工事採算性が悪くなっており、500万円未満で営業利益段階で赤字を解消するためには、予定価格に対して95・9%の落札が必要と指摘。

平均落札率に関しては、「営業利益率が最低でもプラスマイナスゼロ、

目指すべき方向としてはプラスの営業利益を確保できる入札制度環境を整えるのが重要」と提言。業界に対しては、新分野への進出や工事原価管理の徹底を求めている。